

中小企業における省エネルギーへの取組に係る 実態調査アンケート結果（概要版）

令和元年10月28日
経済産業省 関東経済産業局
省エネルギー対策課

調査概要

- エネルギーの使用の合理化等に関する法律（以下「省エネ法」という。）では、工場等、輸送、建築物及び機械器具等に係るエネルギー使用の合理化等を総合的に進めるために必要な措置等を講じている。
- 省エネ法の報告義務等の有無によって、取組に温度差があると考えられていることから、中小企業の省エネルギー取組の実態を明らかにすることを目的に、アンケート調査を実施。

【調査期間】 令和元年7月1日（月）～8月30日（金）

【配布方法】 ①関東経済産業局発信のメールマガジン

②サポイン事業者及び熱処理関係企業

③管内産業支援機関発信のメールマガジン、ホームページ及び広報誌

【回答企業】 中小企業188社

業種別回答数

業種	回答企業数
建設業	5 (2.7%)
製造業	159 (84.6%)
卸売業	6 (3.2%)
サービス業	8 (4.3%)
その他の業種	9 (4.8%)
未回答	1 (0.5%)
全体	188

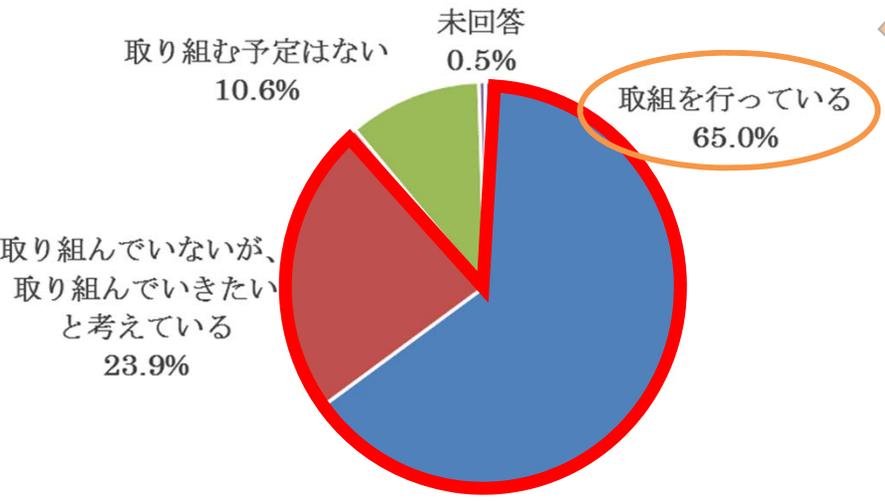
都県別回答数

都県	回答企業数	都県	回答企業数
茨城県	8 (4.3%)	新潟県	9 (4.8%)
栃木県	5 (2.7%)	山梨県	4 (2.1%)
群馬県	9 (4.8%)	長野県	27 (14.4%)
埼玉県	15 (8.0%)	静岡県	16 (8.5%)
千葉県	28 (14.9%)	その他	29 (15.4%)
東京都	17 (9.0%)	未回答	2 (1.1%)
神奈川県	19 (10.1%)		

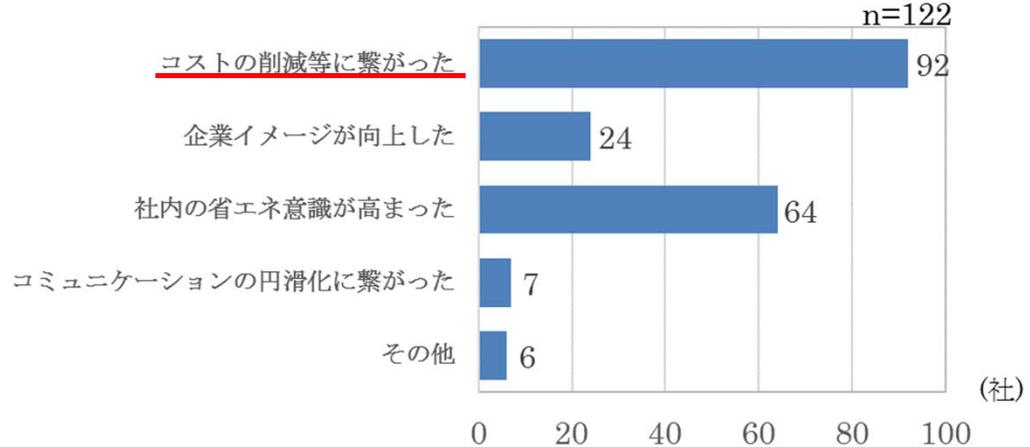
中小企業の省エネルギーへの取組

- 中小企業の89%が省エネルギーに関する取組を行っている、又は取り組んでいきたいと考えており、省エネルギーへの関心が非常に高いことが確認された。
- 取組を行っている企業においては、多くの企業でコストの削減等に繋がっていたが、省エネルギーの推進にあたっては、人材不足や何から手をつけたら良いのか分からず苦労したとの回答が多かった。

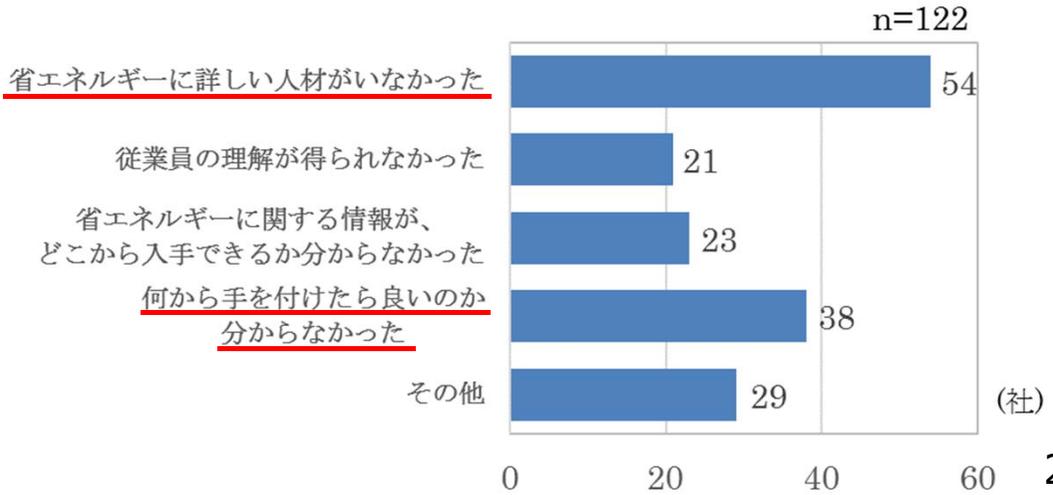
省エネルギーへの取組状況



省エネルギーによる効果



省エネルギー推進にあたり、苦労した点

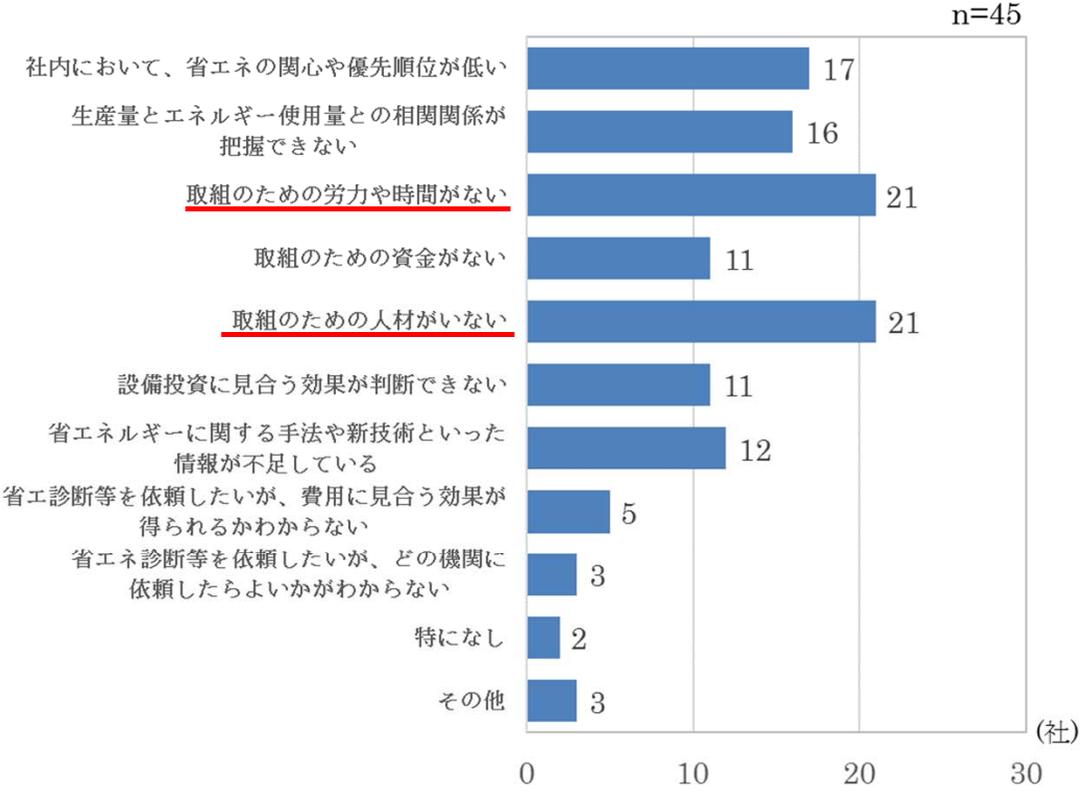


中小企業の省エネルギーへの取組

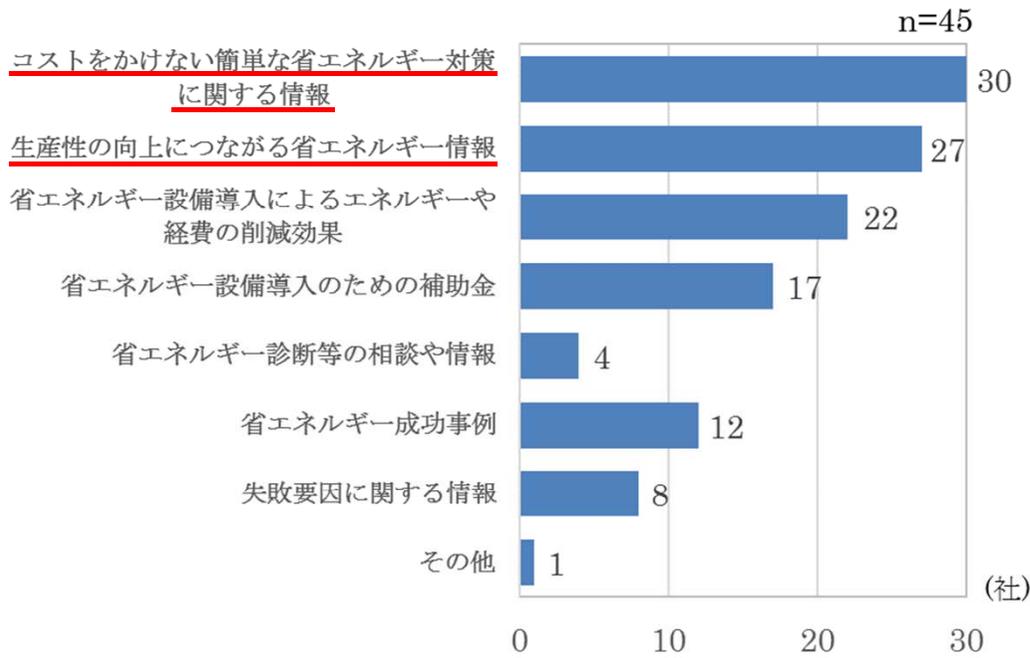
● 省エネルギーに取り組んでいきたいと考えている中小企業については、取組のための時間や人材がない等の課題が存在している。一方、コストをかけない、生産性の向上につながる省エネルギー情報があれば、取り組んでいきたいとの回答が多かった。

省エネルギーに取り組んでいきたいと考えている中小企業からの回答

省エネルギーに取り組んでいない理由



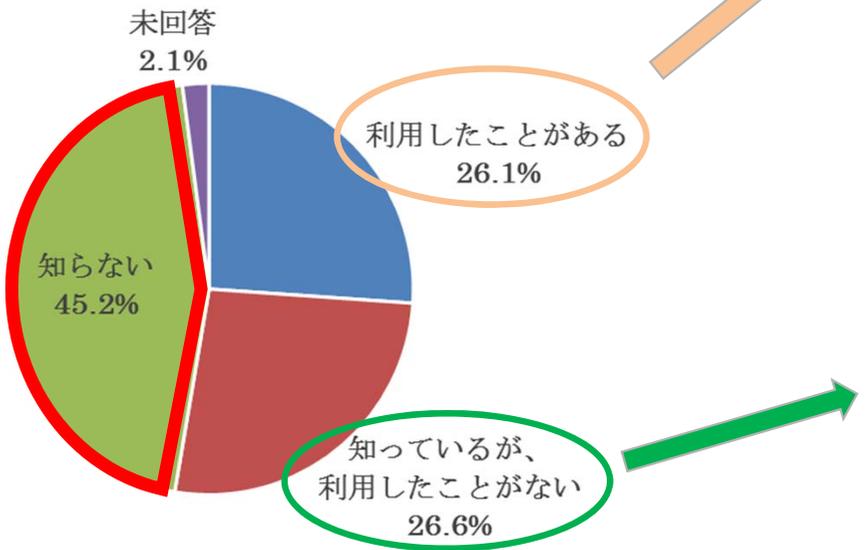
どのような情報があれば、省エネルギーに取り組むか



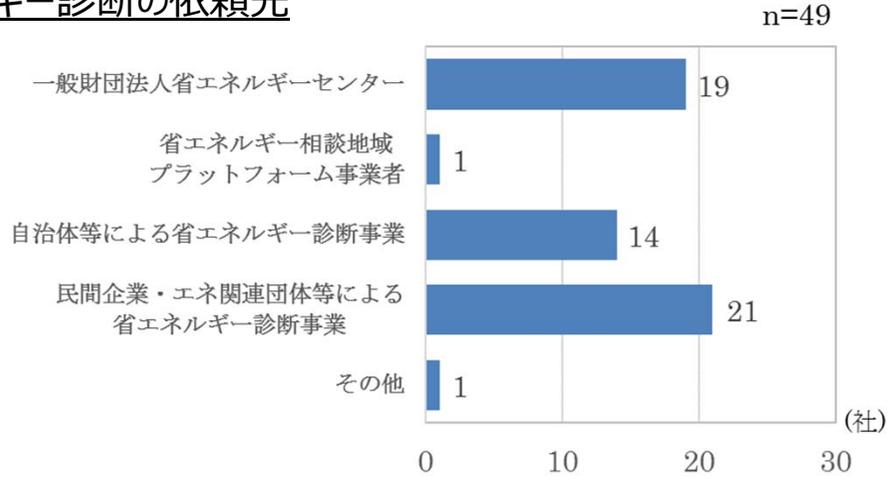
省エネルギー診断の活用

- 省エネルギーの実施に関する相談・情報提供については、多くの省エネルギー診断実施団体において対応しているが、省エネルギー診断を知らない中小企業が45%あった。
- 53%の中小企業が省エネルギー診断を認知していたものの、27%が利用したことがなく、利用しない理由として、営業活動がありそう、どこに連絡をしたら良いのか分からないとの回答が多かった。

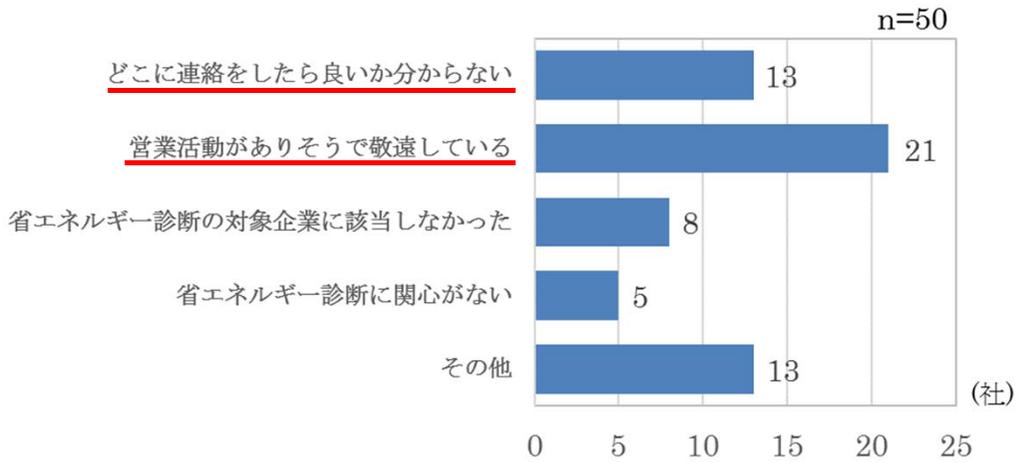
省エネルギー診断の認知度



省エネルギー診断の依頼先



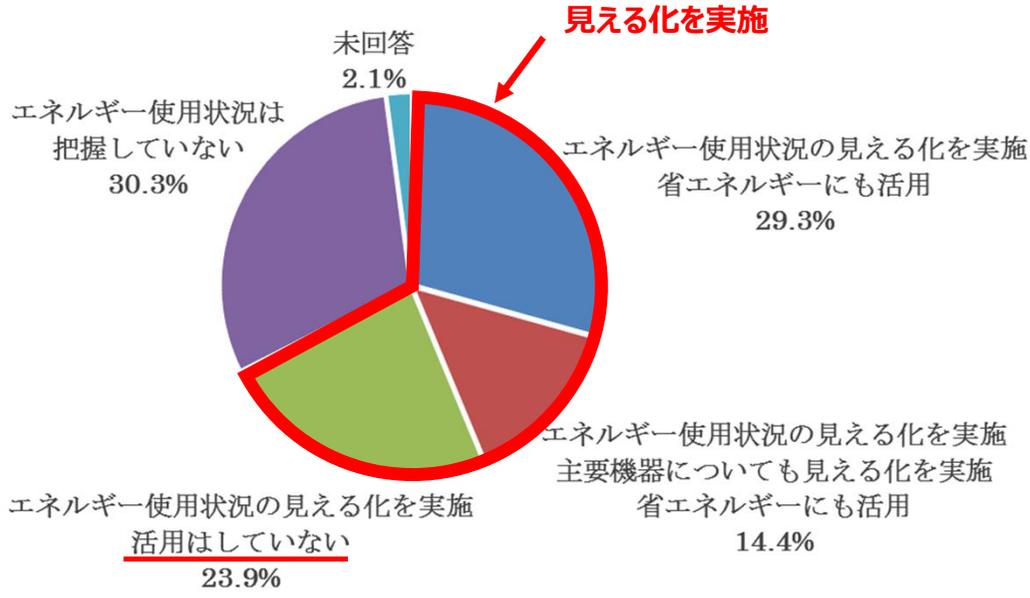
省エネルギー診断を利用しない理由



エネルギー見える化の状況と省エネルギー効果の意識

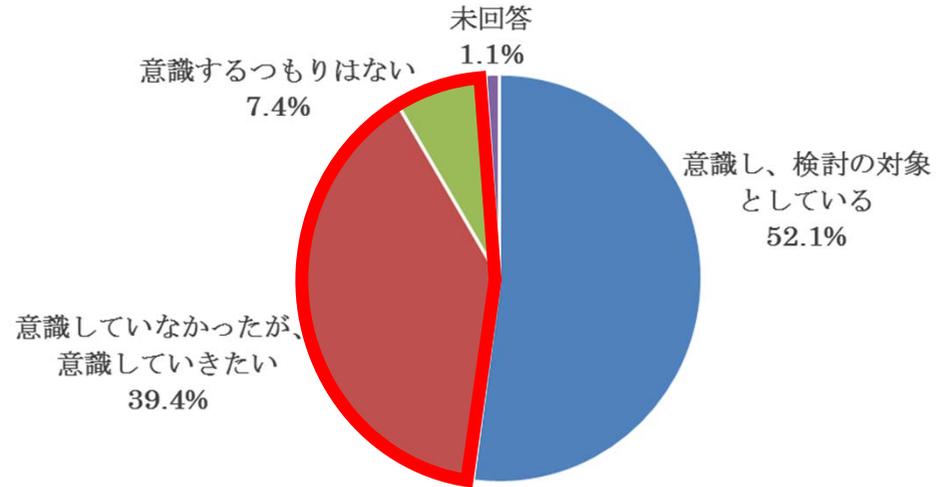
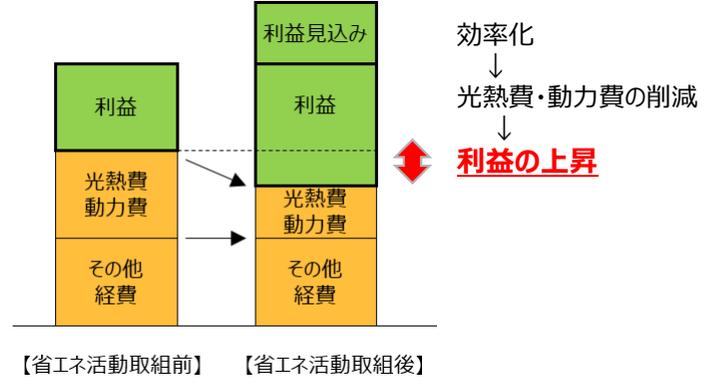
- 省エネルギーへの入口であるエネルギー使用状況の見える化については、68%の中小企業が見える化を行っているものの、24%の企業においては、それを活用していない状況であった。
- 設備投資にあたり、生産性向上に伴う省エネルギー効果が、利益に結びつくことを意識していない中小企業が47%見られたが、39%の企業が、今後、意識していきたいとの回答となった。

エネルギー使用状況の把握と省エネルギーへの活用状況



生産性向上に伴う省エネルギー効果への認識

(例)



省エネはエネルギーコストの削減を伴います。
省エネにより光熱費・動力費を削減できれば
利益の増加に繋がります。

